

仙台空港の民営化

沿岸部に位置する仙台空港は、津波により機能が一時完全に停止する等大きな被害を受けたが、半年後には旅客ターミナルビルの完全復旧と国際定期便の運航再開を果たした。一方で、震災により東北地方の定住人口が大幅に減少することが予想され、仙台空港の機能強化による交流人口の拡大を図る必要があった。県は仙台空港の民営化を創造的復興の一環と位置付け、仙台空港の活性化を図り、復興の起爆剤とすることとした。

県は平成24年2月より、国、空港関連民間企業、有識者、臨空地域自治体からなる「仙台空港・臨空地域等活性化検討会」を開催。同年10月には、仙台空港の民間運営に関し、県の基本的な考え方をまとめた「仙台空港の経営改革に関する宮城県基本方針」を策定した。同基本方針では、仙台空港の在るべき姿として、「多くの旅客や貨物でにぎわう空港」「東北地方の復興と発展をけん引する空港」「民間の力を活用した地域とともに発展する空港」が示され、将来的には震災発生前のピーク時

の2倍に当たる、旅客数年600万人、貨物量年5万トンを目指すこととした。平成25年4月、「民活空港運営法」が閣議決定されたことを受け、県は仙台空港民営化に関し、国土交通省との協議・交渉に入ったが、民間への譲渡価格をめぐる交渉が難航。最終的には県が約57億円で株式を買収することができ、応募者を選定し、その後、国の選定手続きに進むというスキームが組まれることとなった。

平成25年7月、県は、第1回「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催した。サポーターには、予想を大きく上回る約150企業が登録し、仙台空港民営化への期待の高さを示す結果となった。

平成28年7月1日、国管理空港で日本初となる仙台空港の民間運営が開始された。その後、新規LCC（格安航空会社）の参入や、高速バスによる二次交通網の整備等の効果的な取組が実施された結果、令和元年度の旅客数は、371万人を超え、過去最高を記録した。

		H25		H24		H23				年													
										月													
										日													
11	10	7	5	4	2	10	2	12	10	9	7	4	3	主な県の対応等									
13	11	16	5	5	12	15	8	12	1	25	29	25	13										
<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が「仙台空港特定運営事業基本スキーム」を公表 		<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が「民活空港運営基本方針」を公表 		<ul style="list-style-type: none"> 「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」(「民活空港運営法」)が閣議決定 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回仙台空港・臨空地域等活性化検討会において、「ロンドン近郊空港視察の概要」を発表 		<ul style="list-style-type: none"> 「仙台空港及び空港周辺地域の将来像(案)」を公表 「仙台空港旅客数・貨物取扱量倍増実現宣言」が採択 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」の設置が決定 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回仙台空港・臨空地域等活性化検討会を開催 		<ul style="list-style-type: none"> 国への要望書に「仙台空港を核とした地域の活性化に向けた検討」を記載 		<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港アクセス鉄道全線運行再開 		<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港完全復旧、国際定期便再開 		<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が「空港運営のあり方に関する検討会報告書」を公表 		<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港への民間航空機の就航再開 		<ul style="list-style-type: none"> 津波により仙台空港機能停止 	

① 転機となった取組等

R2		R1/H31		H30	H29		H28		H27		H26												
3	11	10	8	4	9	7	7	6	12	11	9	12	8	6	5	4	2						
31	2	30	8	20	24	1	1	1	1	2	11	9	25	8	27	2	19						
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の仙台空港利用旅客数が371万人を超え過去最高に 		<ul style="list-style-type: none"> 中国国際航空仙台・大連／北京線就航 		<ul style="list-style-type: none"> エアアジア・ジャパン仙台名古屋線就航 	<ul style="list-style-type: none"> フジドリームエアラインズ仙台・出雲線就航 ピーチ・アビエーション仙台・札幌線就航 	<ul style="list-style-type: none"> ① 仙台国際空港株式会社による空港施設の運営事業開始 		<ul style="list-style-type: none"> 仙台国際空港株式会社が仙台空港ビル・仙台エアーカーゴターミナル・仙台エアポートサービス(3社)を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> 特定目的会社(SPC)「仙台国際空港株式会社」が設立 		<ul style="list-style-type: none"> 東急前田豊通グループが優先交渉権者として選定 		<ul style="list-style-type: none"> 県が応募10者に参加資格確認結果の通知 		<ul style="list-style-type: none"> 県が応募6者に株式譲渡確認書を交付 		<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が「仙台空港特定運営事業等実施方針」を公表 		<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省が「仙台空港特定運営事業等募集要項」を公表 		<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省と宮城県が基本合意書締結 	



仙台空港(令和3年撮影)



仙台空港民営化開始式典



仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議



仙台空港の被害

何が起ったのか

創造的復興をけん引

平成23年6月～平成24年3月
空港民営化への検討開始

仙台空港は東北地方唯一の国管理空港であり、旅客数は平成12年度の339万人、貨物取扱数は平成12年度の2.4万tをピークに年々減少傾向にあった。東日本大震災では、津波により空港機能が一時完全に停止したが、地域住民など約1700人が旅客ターミナルビルに避難し、防災拠点としての機能を発揮した。その後米軍、自衛隊及び空港関係者の尽力により、災害発生後4日目は緊急物資輸送の拠点としての供用を再開し、半年後には旅客ターミナルビ

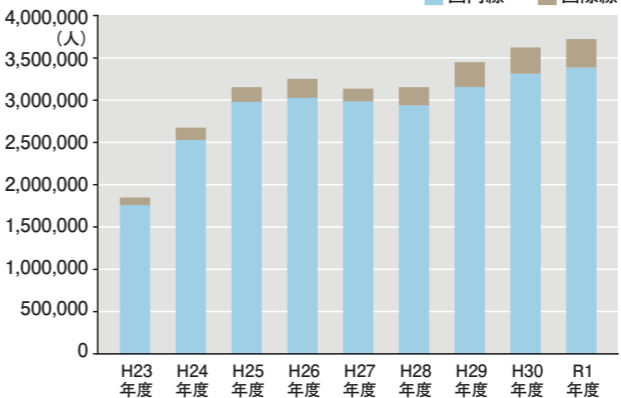
ルの完全復旧と国際定期便の運航再開を果たすなど、宮城県の復興の象徴の一つとなった。

一方で、震災により東北地方の常住人口が大幅に減少することが予想され、仙台空港の機能強化による交流人口の拡大を図る必要があった。県は仙台空港の民営化を創造的復興の一環と位置付け、空港経営改革を通して仙台空港の活性化を図り、復興の起爆剤とすることとした。

土木部職員

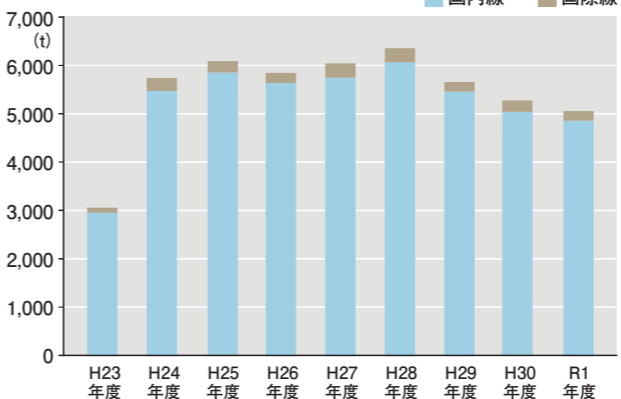
「東日本大震災前の仙台空港がどういう状況だったかという点、旅客数では平成18年度の339万人、貨物取扱量では、平成12年度の2万4000tをピークに、少しずつ減ってきている状況でした。発災当時は航空自由化

仙台空港乗降客数の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

仙台空港貨物取扱量の推移



出典：国土交通省「空港管理状況調査」

4回の会議を重ねた。検討会では、民間の知恵と資金を活用した仙台空港の在り方、仙台空港と臨空地域における観光振興策や物流機能の強化等について議論され、将来像として以下の4つの項目が掲げられた。

- ① 東北のニューツーリズム拠点
- ② 東北基幹産業の国際戦略ビジネス拠点
- ③ 東北のグローバルロジスティクス拠点
- ④ 首都圏・アジアのバックアップ拠点

富県宮城推進室職員

「空港の民営化は、日本ではまだどこもやっていなかったのですが、まずは『そもそも民営化できるのか』という検討から入りました。民営化が実現できそうだとこの意見がまとまったので、さっそく他国での事例を直接把握するため、イギリスとオーストラリアの民営空港を視察してきました。ヨーロッパでは、まるで高速バスのような感じでLCC（格安航空会社）が利用されていることを目の当たりし、『仙台空港もこのような活用を目指そう』という思いで帰ってきました」

「民間企業の機運醸成をするためには、空港や周辺の地域をどう活性化していくのか、関係者間でイメージを共有することが重要でしたので、『仙台空港及び空港周辺地域の将来像』をまとめました。『こんなものがあるといい』という民間企業からの提案や、自治体の復興計画に掲載されている事業など、将来像として考えられる様々な内容を取り入れ、従来の計画づくりとは異なる形で進めたことから、『こういう進め方で大丈夫だろうか』と心配しましたが、結果として大きなハレーションを起すことなく進めることができました」

の流れが世界的に広がって、LCC、いわゆる格安航空会社がどんどん誕生していました。仙台空港もそうした流れに乗り遅れないように取組を進めていこうとしていた矢先に、残念ながら東日本大震災が起きました。当時は空港だけではなく、それ以外の様々な公共事業の民営化を進めていこうという流れでしたので、『東日本大震災で壊滅的な打撃を受けた仙台空港を再生していくためには、今こそ民営化に舵を切って再生していったらどうか』という方向性だったのだと思います」

空港臨空地域課職員

「私は平成23年に空港臨空地域課に異動してきましたが、赴任当初は被災した仙台空港アクセス鉄道と空港ターミナルビル、貨物ビルの復旧が課のミッションでした。加えて、以前から経営が非常に厳しい状況にあった仙台空港アクセス鉄道が、被災により鉄道存続の危機に陥ったため、早期の上下分離（土地や橋脚などの資産を自治体が保有し、運営を第3セクターなどが行う営業形態）により、抜本的に経営を安定化させることが課題でした。そのため、前倒しで9月の県議会にアクセス鉄道の上下分離案を諮り、了承いただきました。『これで今年の仕事はほぼ終わった』と思っていたところ、当時の土木部長から『空港民営化っていう話があるんだけど...』と言われ、『なんですか？それ？』ということになり、空港民営化に携わることになりました」

「仙台空港（滑走路）を管理している国交省との打合せでは『空港の民営化に向けて、滑走路（国）やターミナルビル（3セク）、駐車場（財団）などバラバラで運営されているものを、一元化する必要がある』『最終的に県が出資しているターミナルビルや貨物ビ

弁護士、公認会計士、銀行、コンサル、ゼネコンなど、民間からの出向者もいました。一つ一つ内容を精査していく中で、専門家から理詰めで聞かれると、県としてはなかなか即答ができず、『すみません。持ち帰ります』といったケースも多々ありました」

「株を譲渡することについては、株主の了解をもらうために、空港ビルで22団体、エアカーゴターミナルで52団体、重複して持っている株主もいたので、合計約60団体全てを回りました。あとは実際に運営権の取得に名乗りを上げてきそうな民間企業も回りました。宮城県、そして東北全体の活性化をちゃんと担ってくれるような企業なのかどうか、そういう考えに立って仙台空港の運営をしてほしいということの説明しました」

「株主への説明では、これから決まる新しい運営権者に譲ってもらう約束を頂きに伺ったのですが、そこを理解してもらおうのが少し難しかったです。中には『株主として残りたくない』と希望される法人もありましたが、『新しい民営空港の株主になりたいのであれば、運営権者に応募する側として参加するしかありません』という説明をして、最終的には納得していただきました」

仙台空港を応援しよう

平成25年2月～平成28年1月
「仙台空港600万人・5万トン」実現サポーター会議の開設

平成25年2月「仙台空港活性化検討会」及び「臨空地域等活性化検討会」第4回会議で、「仙台空港旅客数・貨物取扱量増実現宣言」が採択され、目標とする旅客数年600万人、貨物量年

ル会社の全株式を民間の空港運営権者に譲渡してもらおう形になる』と言われました。株式譲渡に当たっては、3セクの株式価値などを適正に算定する必要があります。自分でもM&Aやデューデリの本を買って片っ端から読みましたが、付け焼刃の知識ではどうにもならず、国交省の補助金も活用しながら、監査法人に委託して調査しました」

土木部職員

「どういった形で民営化に向けて道筋を作っていくかという県庁内のプロセスとして、まず、経済商工観光部との連携を始めました。経済商工観光部は海外からお客様を招き入れたり、国際交流を行ったり、主にインバウンドを所管していました。土木部は国土交通省の所管である空港を所管していて、どちらかというとアウトバウンドを担当していました。知事より『横断的にやりましょう』と指示があり、経済商工観光部が県民や企業などの理解を求める役割、土木部が実務を担う役割という分担になったと思います」

仙台空港の将来像をイメージする

平成24年2月～平成25年2月
仙台空港等活性化検討会及び臨空地域等活性化検討会の開催

平成24年2月、県は「仙台空港等活性化検討会」及び「臨空地域等活性化検討会」を設置した。構成メンバーは、国土交通省、県、関係自治体、大手商社、銀行、運輸・物流関連企業、第3セクター3社（宮城県が出資している、仙台空港ビル（株）、仙台エアカーゴターミナル（株）、仙台空港鉄道（株）の3社等）、平成25年2月まで、

5万tの実現に向けて、官民挙げて取り組んでいく組織「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」の設置が決定した。構成メンバーは、国、県、関係市町村のほか、目標の実現につながる取組を行っている、または行おうとする企業・団体等であった。

平成25年7月に開かれた第1回会合では、定員を上回る300人超のサポーター（企業・団体等）が参加した。会合ではパネルディスカッション「空港から始まる地域活性化」が開催され、LCC、旅行会社、運送会社の各代表と知事が、それぞれの立場から意見を交わした。

空港臨空地域課職員

「経商部が所管していた『600万人・5万トン実現サポーター会議』の名称ですが、発案は私です。当時の経商部長との立ち話の中で、半分ジョークで私が『子どもにも分かるよう目標を名前に入れてしましましょう』と言ったことが、きっかけでした」

土木部職員

「民間企業の皆さんに、仙台空港の民営化について、ずっと関心を持ってもらう、興味を持ってもらうための仕掛けが、『600万人・5万トン実現サポーター会議』でした。新たな運営権者の選定手続きに入ったときに、より多くの企業に応募してもらえると競争性が発揮できるので、まずは企業の皆さんに関心を持ってもらうことに注力しました」

富県宮城推進室職員

「サポーターを募集したときには、『どのくらい集まるのだろう』と不安もありましたが、150以上のサポーターが登録されたのは期待以上でした。隣県の事業者も高い関心を持っていて、宮城県内以上に県外の企業が今後進むであろう人口減少社会に危機感を持って

